

成人期の発達障害の支援に関する情報収集と活用方法に関する研究

研究分担者：柏 淳（医療法人社団ハートクリニック ハートクリニック横浜）

研究要旨

成人期の発達障害の支援に関する情報収集と活用方法について、成人期発達障害に関わる学会理事・評議員から意見集約を行った。当事者自身が活用する場合も、支援者・医療者が活用する場合も、具体的な支援機関・地域資源データが必要であり、それを国のポータルサイトにおいてどのように実現していくか、まだどのようにその地域差を小さくしていくか、識者の意見を集約した。次年度では、この調査を国内で成人期発達障害の診療に当たる医療機関に拡大し、より幅広い意見集約を行っていく。

A. 研究目的

2005年の発達障害者支援法の制定後、成人期の発達障害の支援ニーズが大幅に増大し、発達障害者支援センターを中心とする公的支援機関、そして就労移行支援事業所などの民間支援機関が、新たに設立されるとともに急速に数を増やしている。一方で医療機関や役所窓口などの一次相談機関を訪れる当事者の数も大幅に増えており、そのニーズの拡大は小児領域よりも大きい。

これまで、相談機関は地元のネットワークを通じて支援機関を探していたものと考えられるが、支援機関の母数の増大とともに徐々に困難を呈してきている。また、居住支援サービスなどの新たな試みもなされているが、相談機関に情報が行き渡らず、ニーズとのマッチングがうまくいっていない状況もあるようである。

当研究では、成人期の発達障害診療にあたっている医療機関において、支援に関する情報収集と活用方法の実態を明らかにし、課題を抽出して解決に向けての方策を提案することをその目的とする。

B. 研究方法

医療機関における実際のニーズと、それに対する情報収集と活用方法について、アンケート形式で情報収集を行う。今年度は、成人期の発

達障害領域において指導的な役割を果たしている二つの学会、成人発達障害支援学会と、日本成人期発達障害臨床医学会の理事・評議員に対してアンケート調査を行い、その結果を分析した。

理事・評議員個人の意見に加えて、所属する医療機関の意見を集約して報告を受ける形でも行った。

（倫理面への配慮）

本研究では医療機関の医師、パラメディカルスタッフから聴取した意見を対象としており、具体的な当事者個人の情報については扱っていない。

C. 結果

両学会の理事・評議員のうち合計10名および所属医療機関2箇所のスタッフから情報を得ることができた。

以下に結果（出された意見）をまとめる。

1. 日常の情報収集・活用の実態

- ・日常的に成人発達障害支援に特化したサイトを活用しているケースは少ない。
- ・各院スタッフの経験の蓄積によりローカルに情報収集を行っているのが現状、という意見が多かった。

・官民で多くのサイトがあるが、発達障害情報・支援センター（国立障害者リハビリテーションセンター）や東京都発達障害者支援センター（TOSCA）などの公的機関サイトを活用していることが多く、その理由としては信頼性が一番に挙げられている。

・網羅的な福祉情報サイトとして WAM-NET（福祉・保健・医療総合サービス）や ReMHRAD（地域精神保健医療福祉社会資源分析データベース）も活用されている。

・その他のサイトとしては、障害福祉サービスの包括的な説明には全国社会福祉協議会の、グループホーム探しには東京ホーム連の、就労移行支援事業所探しには各事業所の、それぞれのホームページなどがよく活用されていた。

・八王子市民のための発達障害支援ポータルサイトは、八王子市の必要な情報を網羅的かつ見やすく作成されており、モデルとして適切である。

2. 課題と期待されること

・国が音頭を取るのであれば、全国一律のフォーマットで各種支援期間を網羅的に、かつ UI を工夫して見やすいサイトの作成が望まれる。

・定期的なアップデートが不可欠で、そのための人員が必要。

・当事者の利用を想定するなら、AI も活用して、質問に答えていくとフローチャート式に必要な支援にたどり着けるシステムなどが望まれる。

・家族会や当事者会の情報がまとめられているとよい。

・訪問看護の一覧サイトがほしい。

・感覚に関する情報が必要：センサリーマップや、就労移行支援事業所等の室内の写真などが確認できるとよい。

D. 考察

成人期においても、国のポータルサイトとしては発達障害情報・支援センターによる発達障害ナビポータルのサイトがメインサイトとなっている。このサイトでは、各事項についての総論的な説明は秀逸だが、地域における具体的

な支援機関の情報については限定的であり、現状は各地域に委ねられている。しかし現状は、八王子市のような包括的なサイトもあれば、自治体によっては自治体ページにてもきわめて限定的な情報しか得られない所もあるなど、情報格差が激しい。

WAM-NET（福祉・保健・医療総合サービス）や ReMHRAD（地域精神保健医療福祉社会資源分析データベース）は分野によっては各地域の情報も充実しており、こうしたサイトと連携した方法論もあるものと考えられた。

また、成人期の場合、支援者や医療者のみならず当事者自身が活用することも前提となることから、UI を工夫して感覚過敏を含めた発達特性があっても見やすいサイトの工夫が重要となる。

E. 結論

今年度はパイロットスタディとして、学会理事・評議員というこの分野の先達の意見を集約することに努めた。そのため、少数かつ首都圏中心の意見にとどまっている。次年度においては調査対象を全国の成人期発達障害診療を行っている医療機関に拡大し、より広範に意見を求めることでよりよきサイトづくりの礎を作ることにも努めたい。

F. 健康危険情報

本研究に関係する健康危険情報はない。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし